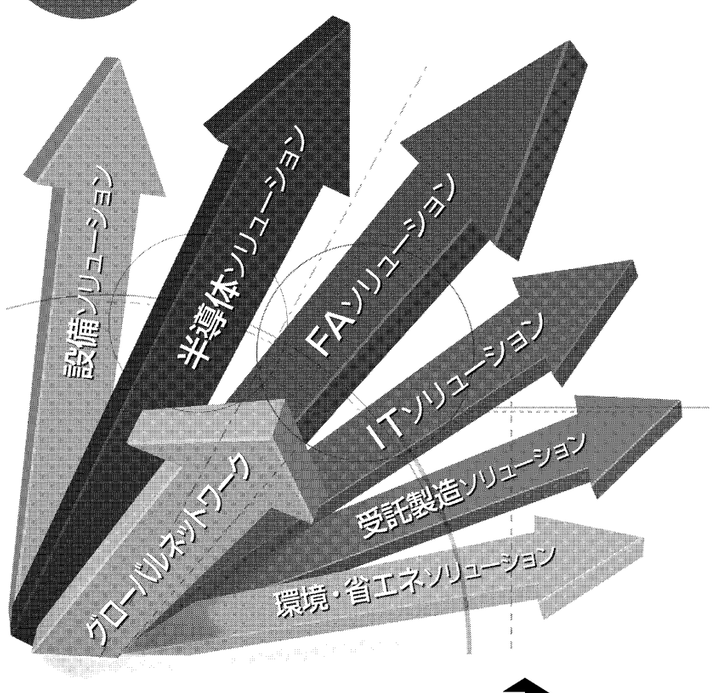
＋技術力

立花エレテックは電機・電子の「技術商社」です。
トータルソリューションで価値ある未来を創造します――。



未来指向というチカラ。

先進技術で豊かな未来を――
ELECTRIC ELECTRONICS TECHNOLOGY

株式会社 立花エレテック
TACHIBANA ELETECH

東証第一部（証券コード：8159）
本社／〒550-8555 大阪市西区西本町1-13-25　TEL：06-6539-8800
支社／東京・名古屋
支店／東関東・北関東・神奈川・三河・北陸・三重・滋賀・南大阪・神戸・姫路・広島・四国・九州
海外／香港・シンガポール・台湾・上海・韓国・タイ・インドネシア
北京・深圳・武漢・大連・青島・マレーシア

http://www.tachibana.co.jp/

TOP 奥野製薬工業

モノづくりのための、モノづくり。

to the next innovation

無電解めっき薬品
Chemicals for Electroless Plating
プリント配線板用処理薬品
Treatment Chemicals for Printed Wiring Boards
プラスチックめっき用処理薬品
Treatment Chemicals for Plating on Plastics
金属表面処理薬品
Chemicals for Metal Finishing
アルミニウム合金用処理薬品
Treatment Chemicals for Aluminum Alloys
焼き付け用ガラスカラー
Glass Color for Firing
無鉛ガラスカラー
Lead-free Glass Color
精密電子部品材料
Chemicals for Electronics Parts / Components

奥野製薬工業株式会社 OKUNO CHEMICAL INDUSTRIES CO., LTD.
本社／〒541-0045 大阪市中央区道修町4丁目7番10号
大阪表面処理営業部 TEL (06) 6968-6931　東京支店 TEL (03) 3912-9244
国際部 TEL (06) 6961-7802　名古屋支店 TEL (052) 871-1601
E-mail kikakukaihatsu@okuno.co.jp
〈ホームページ〉

アジアビジネス

アジアの中でも経済発展著しく、今後のビジネスに大きな展開が期待されるのは東南アジア諸国連合（ASEAN）だろう。経済統合が進み、市場は巨大化しているからだ。ASEANへの進出は自社のビジネスをさらに拡大するチャンスとなるはず。しかし、そこで事業展開するには国内以上にさまざまなリスクが存在している。リスクへの対策、そして万が一、危機的な状況に直面したときの事業継続計画（BCP）の策定などをしっかりと行う必要がある。

知的財産所有権やBCP
リスク対策が重要に

ASEANで直面するリスクの一つが知的財産所有権に関するもの。日本の中小企業には独自の高度な技術力を持つ企業が多い。だからこそ中小企業が進出国でビジネスを展開するに当たっては知財マネジメント対策をしっかりと行っていく必要がある。進出国のローカル企業による技術模倣の防止、商標権や意匠権侵害の対策、技術的紛争を回避するため、進出国で知財権を確保していかなければならない。

しかし、海外での知財マネジメントは国内以上にハードルが高く、日本と同様の感覚で知財権を取得するのは困難。申請前の準備段階で、類似した内容が出願されているかなどの現地調査を行わなければならないほか、現地の言葉による申請書類作成というような難関も待っている。ようやく申請までたどり着いたとしても、ASEANは知的財産制度が法制度、審査体制ともに整備不十分という状況にある。

大手企業では知財関連の専門部署が国内外に置かれ、海外においても自社の知財マネジメントを行っているが、中小規模の企業では国内ではなんとか対処できていても海外の進出先まで手が回らないのが現状。そのため、進出する国のビジネスに精通した、国内の国際特許法律事務所やコンサルタントといったパートナーを見つけることが重要だ。

◇　◇

また、進出後にもリスク対策をしていかなければならない。国内同様に水害や台風などの自然災害、従業員のストライキなど、事業の継続を脅かす事象が発生した際の危機管理対策として、BCPの策定や事業継続マネジメント（BCM）の整備を行うことが重要である。

ASEAN主要国のタイで業務システムのBCP対策を行った三井石油開発の事例を紹介する。同社は石油・天然ガスの探鉱・開発・生産事業を世界規模で展開。各国の経済発展に貢献してきた。より一層のエネルギー安定供給のため、タイにおいてもBCP、BCMに取り組んでいる。

同社はBCP対策の一環として、タイを含むグローバルビジネスを支えるIT環境の安定稼動を目的に日立システムズをパートナーに選定。東京本社のサーバー類を日本のデータセンター（DC）へ、タイにあるバンコク事務所はタイ国内のDCへ、それぞれシステム環境を移設した。

主要データは拠点間のデータを自動複製・同期する「グローバルレプリケーション」技術を活用している。この技術により、2カ所の拠点で常に同一のデータを保持することから、災害や障害発生時に別拠点で迅速に復旧が可能だ。こうした対策などにより、同社はタイでも事業継続性を確保した。

◇　◇

経済統合で人口が6億人以上となったASEAN。そこでのビジネスは規模同様に大きく、多くのチャンスがあるだろう。しかし、成功させるためには国内以上にリスク対策が必要だ。すでにアジアビジネスを展開してリスク対応に関する多くのノウハウを蓄積してきた日系企業からのコンサルティング、素材や部品調達、サービスの利用などで直面するリスクを減少させることができるといえる。

有力企業の製品・サービス
〈順不同〉

日立システムズ

日立システムズは中国や東南アジア、インドでの事業体制を強化している。海外子会社である中国の日立系統（広州）、東南アジアを幅広くカバーする日立サンウェイインフォメーションシステムズ、インドの日立システムズマイクロクリニックと連携し、ITインフラ導入、アプリケーションサービス、マネージドサービス、データセンターサービスなどを提供している。2015年にはマレーシアに新データセンターを開設。インドネシアでは製造業向けソリューションの提供に加え、ITインフラの構築や導入支援サービスを本格開始した。

立花エレテック

立花エレテックの中国戦略の柱は、現地技術センターとローカル人材の活用。半導体分野では2000年、深圳に「半導体技術センター」を開設。人材育成と顧客開拓を進め、モーター関連技術ではローカル企業にデザイン・インも行っている。深圳にはマネージャーとスタッフ全員がローカル人材という営業チームもある。FA分野では13年半ば、上海に「FA技術センター」を開設。ローカル顧客の信用を獲得し、現地製造業からの放電加工機の大量受注につなげた。「技術商社」の看板を中国でも掲げ、同社の中国ビジネスは新たな段階に入った。

奥野製薬工業

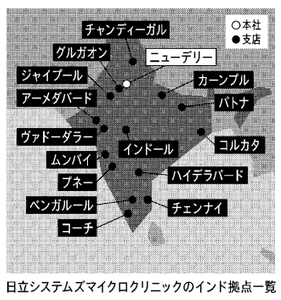
奥野製薬工業は工業用薬品の老舗メーカー。主力であるメッキ液などの表面処理薬品に加え、無機材料、製菓、食品の3部門を持つ。アジア市場への展開ではタイの現地法人「オクノタイランド」が今年3月に操業を開始。東南アジアを中心に、現地での自動車部品や電子部品向けで付加価値の高い表面処理液を製造する。

オクノタイランドにより製造リスクを分散し、供給面での安定性が向上。今後はインドへの製品展開と、ノウハウを必要とする製品や製造難易度の高い製品についての対応力を高めていく方針だ。

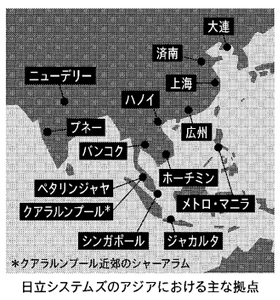
HITACHI
Inspire the Next

グローバル展開を加速するお客さまの
頼れるITパートナーをめざして。

日立システムズは、国内外で事業拡大を図るお客さまに向けて、国境の枠を超えて最適化したITソリューションを提供するため、海外拠点の整備を進めています。成長著しい中国や東南アジア、インド、そしてイタリアをはじめとするヨーロッパ市場を中心に、各国子会社の優れた人財や拠点網を生かしたITインフラ構築、運用サービスなどをワンストップで提供。お客さまの事業拡大やITガバナンスの整備を強力に支援します。日立システムズは先進のIT技術で、お客さまに驚きと感動をもたらすサービスを提供してまいります。



日立システムズマイクロクリニックのインド拠点一覧



日立システムズのアジアにおける主な拠点

日立システムズ
海外進出支援サービス

導入事例はこちら http://www.hitachi-systems.com/global/

株式会社 日立システムズ　〒141-8672 東京都品川区大崎1-2-1　商品のお問い合わせ フリーダイヤル 0120-346-401　受付時間 9:00-17:00（土・日・祝日は除く）　www.hitachi-systems.com

Human＊IT